

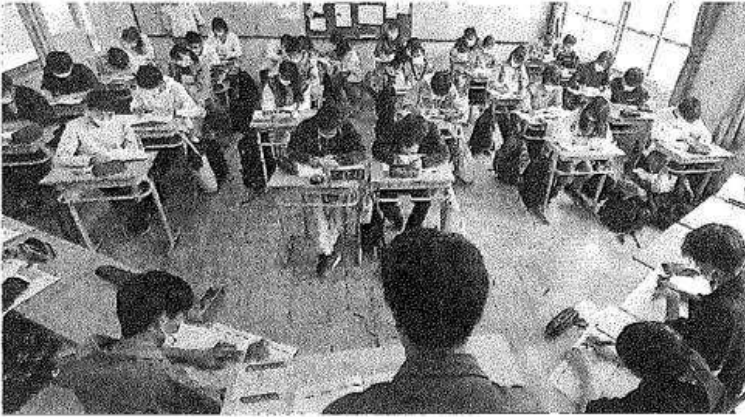
競う高校 学力アップ

上位校、難関大進学増／私立にも活力

大阪 教育行政改革 10年

上

全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)での低迷を機に、大阪府・市が教育行政の大改革に乗り出して10年。府立高の学区制廃止や私立高授業料の実質無償化など、競争を重視し学力向上を図る施策は、難関大への進学者数増加や私立高の活性化を導いた。一方定員割れした学校の統廃合で、地域の活力低迷など課題も浮上。教育の質は都市の競争力とも密接に絡む。大阪再興を占う改革の成果を検証する。



肯定側と否定側に分かれてディベートする大阪府立天王寺高校の生徒
(19日、大阪市阿倍野区)

府立天王寺高校(大阪阿倍野区)の2年生の教室で、肯定と否定の2チームに分かれた約10人の生徒が「救急車の利用を有料化するべきか」のディベートをしていた。集めたデータを基に一方が正当性を主張し、もう一方が反論する。自ら考え、論理的に主張を組み立てる力を育てる。

学区の壁崩し

府教育委員会は2011年度から天王寺など府内トップの進学実績を誇る府立高10校を「グローバルリーダーズハイスクール(GLHS)」と位置づけ、課題研究や英語教育に力を入れてきた。府立高の学区制廃止によって、現在は府全域か

統廃合、地元への影響 課題

学力の高い生徒が集まる。「将来にわたって必要となる力を育む」という府教育行政基本条例が12年に制定されて以降、府教委が注力する学校間競争のシンボルになっている。

高い基礎学力に加え、思考力の育成を重視。難関大への進学者数は上昇を続ける。GLHS全10校の東京大、京大の現役進学者数は、12年度の計102人から、20年度には同171人と約1.7倍に。同校教諭は「10年先のビジョンを持つ生徒が増えた」。

天王寺区の私立興国高校。体育館でスイッチを

押すと、壁面から階段状になった約400もの座席が現れた。2000人超の全校生徒が一堂に会するためのシステムだ。生徒数は10年間で約500人増加。10年度から段階的に導入された、私立高授業料の実質無償化が追い風となった。

府内私立高への進学者数は拡大を続ける。各校は専門性の高い学科の設置や部活動強化、校舎や制服のイメージアップに至るまで生徒獲得にしのぎを削る。

興国高でも部活動に力を入れる生徒向けの「アスリートアドバンス」コース、情報処理の資格取得を狙う「ITアドバンス」コースなどをそろえ

る。「より幅広いニーズに応えたい」と草葉子

理事長は解説する。興国高から電車で30分。大阪市西淀川区の阪神出来島駅近くにかつての西淀川高校の校舎がある。同校は北淀高校と統合、18年度で姿を消した。通学路にあったお好み焼き店の女性店主は「学校がなくなり、若い子は来なくなった。付近には廃業した店もある」と寂しげに語る。

「高校がなくなれば、地域の商店や行事など周辺の活力に影響を及ぼす」と京大大学院の柴田悠准教授(社会学)は指摘。「地域の中学生の進路の選択肢を狭め、子育てエリアとしての魅力も減退しかねない」

府教育行政基本条例と併せて制定された府立学校条例は「3年連続で定員割れし、改善見込みのない学校は再編整備の対象」と規定。府は23年度までの10年間で16校程度を再編する方針で、22年4月までに大阪市立の高校を含む9校が生徒の募集を停止した。

ただ21年度は全府立高の3割にのぼる40校が募集定員を割り込んだ。うち15校が3年連続での定員割れとなっている。厳しい現状を踏まえ、府教委は24年度以降の再編整備について「学級数削減

も含め様々な手段を検討中」と説明するが、答えは見えていない。

新たな受け皿

定員割れの状況から、新たな個性を生み出した学校もある。大阪府の南端、岬町の府立岬高校。入学直後から三者面談を重ね、生徒の抱える悩みや不安に耳を傾ける。生徒の個性を全教諭で共有し、一人ひとりに合った指導につなげる。

定員を割り込んだ18年度以降、不登校の経験者や発達障害を抱える生徒の悩みが目につくようになり、手厚い支援に力を注ぐ契機となった。

きめ細かな取り組みが浸透し、21年度の入学者数は増加に転じた。22年度は再び減少したが、中村公一校長は「岬なら安心して3年間通える、という評価は広がっている」と自信を見せる。

兵庫教育大学の浅野良一特任教授(教育経営学)は「健全な学校間の競争は学力向上、スポーツの強化、手厚い支援など各校の個性づくりにつながる。地域を見渡したときに多様な受け皿がそろい、一人ひとりに合った教育を受けられることが理想的な教育環境ではないか」と語る。

大阪府・市の主な教育改革施策	
教育行政の理念や施策のあり方を示す府・市の教育行政基本条例、再編整備の基準を明記した府立学校条例などが成立 (2012年)	
グローバルリーダーズハイスクール設置 (11年度)	
府立高の学区制を全面的に廃止 (14年度)	
府独自のチャレンジテスト (14年度～)	
私立高授業料の実質無償化 (10年度～)	
府立岬高校などが「多様な教育実践校(仮称)」のモデル校に指定 (21年)	